（様式１－２①）

ひたちなか市復興交付金事業計画　復興交付金事業等（ひたちなか市交付分）

平成24年3月時点

（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名） 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備　考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-3	市道湊1-1号線法面保護工事	（ひたちなか市） 那珂湊地区 市道湊1-1号線	ひたちなか市	H24	100,000	100,000		100,000				H24	100,000	
2	○		D-14	ひたちなか市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	（ひたちなか市） 馬渡地区 本郷台・東中根団地	ひたちなか市	H23-24	388,000	388,000	30,000	358,000				H23-24	388,000	
3	○		D-19	那珂湊地区液状化対策事業	（ひたちなか市） 那珂湊地区	ひたちなか市	H24	40,000	40,000		40,000				H24	40,000	
4	○		D-20	湊公園津波避難路整備事業	（ひたちなか市） 那珂湊地区 湊公園	ひたちなか市	H24	7,728	7,728		7,728				H24	7,728	
5		○	◆D-20-1	避難誘導看板の設置	（ひたちなか市） 那珂湊地区	ひたちなか市	H24	4,624	4,624		4,624				H24	4,624	
							合 計	540,352	540,352	30,000	510,352	0	0	0			
							うち基幹事業		535,728								
							うち効果促進事業等		4,624								

都道県名		担当部局名	企画部企画調整課	担当者氏名	坂本圭司
市町村名	ひたちなか市	電話番号	029-273-0111（内線1311）	メールアドレス	kikaku@city.hitachinaka.lg.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注）「事業期間」は、平成２７年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成２７年度以降も含めて記載をする。
（注）「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注）「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注）「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費（実績額・見込み額）を記載する。

（様式１－２②）

ひたちなか市復興交付金事業計画　復興交付金事業等（茨城県交付分）

平成２４年３月時点

（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名 施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備　考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業等	（ひたちなか市）那珂湊地区勝倉アパート	茨城県	H24	142,800	142,800		142,800				H24	142,800	
2	○		C-1-1	漁港環境整備事業	（ひたちなか市）那珂湊地区那珂湊漁港区域	茨城県	H24	15,000	15,000		15,000				H24	15,000	間接補助事業
							合 計	157,800	157,800	0	157,800	0	0	0			
							うち基幹事業		157,800								
							うち効果促進事業等		0								

事業番号：D

都道県名	茨城県	担当部局名	土木部企画室	担当者氏名	小沼　志乃武
市町村名		電話番号	029-301-4316	メールアドレス	s.onuma@pref.ibaraki.lg.jp

事業番号：C

都道県名	茨城県	担当部局名	農林水産部水産振興課	担当者氏名	茅根　正洋
市町村名		電話番号	029-301-4125	メールアドレス	mchinone@pref.ibaraki.lg.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注）「事業期間」は、平成２７年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成２７年度以降も含めて記載をする。
（注）「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注）「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注）「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費（実績額・見込み額）を記載する。

（様式１－４①）

ひたちなか市復興交付金事業計画　平成23年度　復興交付金事業等（ひたちなか市交付分）

省庁名：国土交通省　　平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい　　（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	○		D-14	ひたちなか市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	（ひたちなか市）馬渡地区本郷台・東中根団地	ひたちなか市	盛土造成地に被害を受けた本郷台団地及び東中根団地について，道路や公園などを保護する擁壁等施設の補強を行うことで土塊の滑落を抑止する。平成23年度　⑥ブロック　押え盛土	1/2	30,000	30,000	22,500			
								合計額	30,000	30,000	22,500			

都道県名		担当部局名	企画部企画調整課	担当者氏名	坂本圭司
市町村名	ひたちなか市	電話番号	029-273-0111（内線1311）	メールアドレス	kikaku@city.hitachinaka.lg.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（様式１－４①）

ひたちなか市復興交付金事業計画　平成24年度　復興交付金事業等（ひたちなか市交付分）

省庁名：国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	○		D-3	市道湊1-1号線法面保護工事	（ひたちなか市）那珂湊地区 市道湊1-1号線	ひたちなか市	市東部地区の海岸に沿う幹線道路である市道湊１－１号線について，軽量盛土工法（EPS工法）による法面保護等を実施する。延長・規格：L＝50.0m・H＝9.0m	55/100	100,000	100,000	77,500			
2	○		D-14	ひたちなか市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	（ひたちなか市）馬渡地区 本郷台・東中根団地	ひたちなか市	盛土造成地に被害を受けた本郷台団地及び東中根団地について，道路や公園などを保護する擁壁等施設の補強を行うことで土塊の滑落を抑止する。平成24年度　④⑤⑥ブロック　グランドアンカー工，地下水低下工	1/2	358,000	358,000	268,500			
3	○		D-19	那珂湊地区液状化対策事業	（ひたちなか市）那珂湊地区	ひたちなか市	海門町地区及び田中後地区について地盤沈下の解明に特化した地質調査を行うとともに液状化判定による対策工を検討する。	1/2	40,000	40,000	30,000			
4	○		D-20	湊公園津波避難路整備事業	（ひたちなか市）那珂湊地区 湊公園	ひたちなか市	津波被害対策として，那珂湊地区の湊公園内通路及び眼鏡橋の整備し，迅速かつ円滑な避難経路を確保する。 工事延長　L＝65m　 避難路幅員　W＝3m　平成24年度　湊公園津波避難路実施設計委託	1/2	7,728	7,728	5,796			
5		○	◆D-20-1	避難誘導看板の設置	（ひたちなか市）那珂湊地区	ひたちなか市	津波災害発生時に，住民や観光客等が容易かつ的確に避難行動がとれるよう，沿岸地域に避難誘導標識及び海抜表示看板を設置し，津波被害の最小化を図る。	8/10	4,624	4,624	3,699			
6														
								合計額	510,352	510,352	385,495			

都道県名		担当部局名	企画部企画調整課	担当者氏名	坂本圭司
市町村名	ひたちなか市	電話番号	029-273-0111（内線1311）	メールアドレス	kikaku@city.hitachinaka.lg.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（様式１－４②）

ひたちなか市復興交付金事業計画　平成24年度　復興交付金事業等（茨城県交付分）

省庁名：国土交通省　　平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい　　（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業等	（ひたちなか市）那珂湊地区勝倉アパート	茨城県	災害公営住宅（24戸）の整備	3/4	142,800	142,800	124,950			
								合計額	142,800	142,800	124,950	0	0	

都道県名	茨城県	担当部局名	土木部企画室	担当者氏名	小沼　志乃武
市町村名		電話番号	029-301-4316	メールアドレス	s.onuma@pref.ibaraki.lg.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（様式１－４②）

ひたちなか市復興交付金事業計画　平成24年度　復興交付金事業等（茨城県交付分）

省庁名：農林水産省　　平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい　　（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備　考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	○		C-1-1	漁港環境整備事業	（ひたちなか市）那珂湊地区 那珂湊漁港区域	茨城県	那珂湊漁港区域周辺の一体的な復興整備を促進するために，ひたちなか市が実施する漁港環境施設の整備事業を支援する。 平成24年度　漁港環境施設（休憩所・外構・トイレ等）の整備に係る調査及び実施設計	1/2	15,000	15,000	11,250			間接補助事業
								合計額	15,000	15,000	11,250			

都道県名	茨城県	担当部局名	農林水産部水産振興課	担当者氏名	茅根　正洋
市町村名		電話番号	029-301-4125	メールアドレス	mchinone@pref.ibaraki.lg.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（様式１－５）

ひたちなか市復興交付金事業計画　復興交付金事業等総括表

ひたちなか市交付分

平成24年3月時点

（単位：千円）

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額（＊）					前年度末における基金残高	備　考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業					（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
厚生労働省所管事業					（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
農林水産省所管事業					（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
国土交通省所管事業	540,352	535,728	4,624	407,995	22,500 （　　）	385,495 （　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
環境省所管事業					（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
合　計	540,352	① 535,728	② 4,624	407,995	22,500	385,495					
		②/①（≦35%）	1%								

都道県名		担当部局名	企画部企画調整課	担当者氏名	坂本圭司
市町村名	ひたちなか市	電話番号	029-273-0111(内線1311)	メールアドレス	kikaku@city.hitachinaka.lg.jp

茨城県交付分

平成24年3月時点

（単位：千円）

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額（＊）					前年度末における基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業					（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
厚生労働省所管事業					（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
農林水産省所管事業	15,000	15,000	0	11,250	（　　）	11,250 （　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
国土交通省所管事業	142,800	142,800	0	124,950	（　　）	124,950 （　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
環境省所管事業					（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）		
合　計	157,800	③ 157,800	④ 0	136,200	0	136,200	0	0	0		
		④/③（≦35%）	0.0%								

都道県名	茨城県	担当部局名	政策審議室	担当者氏名	堤谷　聡嗣
市町村名		電話番号	029-301-2030	メールアドレス	tutumiya@pref.ibaraki.lg.jp

制度要綱第2の2の4）の②を適用する場合					
⑤復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（①＋③）		⑥復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（②＋④）		効果促進事業等の比率 ⑥/⑤（≦35%）	

（注）「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。

（注）「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。

（注）基金を造成して事業を実施する場合には、（＊）の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、（　）内については実際に交付された交付金額を記載する。

（注）基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。

（様式3）

平成〇年度　〇〇市復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名：

省庁名：

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

（単位：千円）

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 b-c （基金を造成する場合） a-b-d	備　考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)	本年度に実施した交付対象事業費により算出される交付額 (c)		
合　計									

（注）基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額（a）」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額（b）」には基金からの取崩額を、「翌年度交付額調整額」には、翌年度の事業に充当する基金残高（a-b-d）をそれぞれ記載する。

②事業間流用を行った場合

（単位：千円）

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点		流用額 (d)	備　考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)		
合　計								

（注）基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額（a）」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額（b）」には基金からの取崩額を記載する。

（注）「流用額（d）」には、他事業に流用した額を記載する。他事業から流用があった場合にはマイナスで表記する。

③同一特定市町村又は特定都道県が策定した計画間で事業費の流用を行った場合

（単位：千円）

事業費の流用を行う計画名	流用額	備　考

（注）①については制度要綱第８の２を適用する場合、②・③については制度要綱第８の３を適用する場合に記入する。

（注）交付決定時点は、交付決定の変更を行った場合は最終の交付決定の額を記載する。

（参考様式）

○○市復興交付金事業計画　復興交付金事業等工程表（平成23年度～平成24年度）

平成○年○月現在

※本様式は1－2①･②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先		No.		事業番号		事業名		事業実施主体	
項　　目	平成23年度		平成24年度					備　考
	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
法定手続き･許認可等	都市計画決定							
地域等の合意形成								
調査･測量･設計		測量	設計					
用地買収								
工事					○○○工事 △△工事			
その他（議会等）								

（注）上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。（なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。）
（注）同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
（注）平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。